

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月 30 日

株式会社 **WOWOW**

(681055)

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

関東財務局長 殿

平成15年12月25日提出

会社名 **株式会社WOWOW**

英訳名 **WOWOW INC.**

代表者の役職氏名 代表取締役社長 **廣 瀬 敏 雄**

本店の所在の場所 東京都港区元赤坂一丁目5番8号 電話番号 03(5414)8097

事務連絡者氏名 取締役
経理局長 古 谷 正 人

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

事務連絡者氏名 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	35
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	31,915	31,708	30,399	65,343	62,998
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,125	1,729	△423	△1,945	1,152
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△2,315	1,400	△395	△2,141	538
純資産額 (百万円)	4,087	5,509	4,233	4,289	4,660
総資産額 (百万円)	53,127	44,706	46,228	49,550	40,419
1株当たり純資産額 (円)	40,823.16	55,023.37	42,285.25	42,841.46	46,510.59
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△23,538.59	13,985.90	△3,950.28	△21,576.52	5,344.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.7	12.3	9.2	8.7	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,044	2,245	△1,177	△4,102	3,824
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,423	297	44	△6,610	123
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,898	△2,070	884	7,548	△4,551
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,413	5,564	4,079	5,173	4,442
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	369 〔645〕	386 〔603〕	357 〔573〕	360 〔588〕	358 〔473〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	31,706	31,211	29,913	64,570	61,940
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,515	2,000	△598	△1,412	1,340
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△2,221	1,530	△434	△2,123	729
資本金 (百万円)	11,381	11,381	11,381	11,381	11,381
発行済株式総数 (株)	100,122	100,122	100,122	100,122	100,122
純資産額 (百万円)	4,508	6,141	4,822	4,633	5,284
総資産額 (百万円)	51,504	43,821	46,354	47,965	40,423
1株当たり純資産額 (円)	45,025.93	61,344.92	48,163.78	46,278.58	52,776.39
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△22,582.22	15,288.51	△4,337.54	△21,401.10	7,285.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.8	14.0	10.4	9.7	13.1
従業員数 (名)	312	331	298	312	305

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

非連結子会社でありました、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当中間連結会計期間中に清算いたしました。

その他重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類の種類	従業員数(名)
放送事業	357(573)
合計	357(573)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	298
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

平成15年9月30日現在、組合員数は136名であります。(ユニオンショップ制)

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社3社は労働組合組織を持っておりません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、個人消費の低迷や厳しい雇用情勢が続くなか、米国経済の回復による景気持ち直しに期待がかかったものの、先行きの景況感は依然として不透明で、景気も停滞した状況下で推移いたしました。

このような状況下、当社の中間期の加入推進は、3月から「新生WOWOW」として「3-5月キャンペーン」をスタートさせ、「変える」をキーワードに、「番組編成」「プロモーション」「営業施策」などを改革し、デジタル・アナログ両面での加入推進を展開いたしました。

番組編成面では、①オリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」等制作による独自性の強化、②定曜定時のわかりやすい編成の導入、③朝8時の名作映画枠などシニア層に配慮した番組の充実、④ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ番組を強化いたしました。

また、営業・プロモーション面では、“WOWOWの良さを伝える”べく、広告、店頭、インターネット、イベントなどが連動したトータルプロモーションを展開するとともに、新規加入者への特典として、加入料、デコーダ代（アナログの場合）などの初期費用に加えて、視聴料1ヶ月分を無料にするなどのキャンペーン施策で需要を喚起してまいりました。

夏の商戦期には、6月から7月末まで、DVDレコーダーが抽選で当たる「夏のエンタメ・プレゼント」キャンペーンを展開するとともに、7月6日には、恒例となった夏の「無料放送」を実施し、WOWOWの魅力在未加入者へ広く訴求してまいりました。また、7月には、映画に加えて「海外ドラマのWOWOW」をPRするために、全国5都市（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）で、海外ドラマ全国縦断試写会を実施するとともに、この夏、デビュー25周年を迎えたサザンオールスターズの野外ライブのハイビジョン独占生中継など、大型イベント番組を中心とした多面的なプロモーションを展開してまいりました。

また、加入受付についても、電気店やケーブルテレビ局などの代理店に加えて、イベント会場やインターネット、BSデジタルのデータ放送チャンネルなど新規ルートでの加入促進も積極的に推進してまいりました。

当社グループの活動では、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている（株）ワウワウ・コミュニケーションズが、事業のさらなる拡大に備えて、業務の合理化とリスク分散を図るために、横浜市、埼玉県川口市に次ぐ第3のセンターを沖縄県的那覇市に開設いたしました。また、携帯端末向け番組情報の配信を行っている（株）ケータイワウワウでは、中国や米国など海外での事業展開に向けて着々と準備を進めるとともに、9月から携帯電話で外出先からテレビ番組の予約ができるサービスを開始し、さらに11月からは番組テーマ曲の着メロやタレント写真を配信する有料情報提供を開始する準備を進めています。

以上の結果、アナログ・デジタル合計の当中間期の新規加入者数は162,388名〔前年同期比63.4%増〕（内、デジタル38,520名）、解約者数は165,072名〔前年同期比23.2%減〕（内、デジタル14,310名）、結果、差引正味累計加入者数は2,684名の純減〔前年同期に比べ112,757名の改善〕となり、累計正味加入者数は2,495,840名〔前年同期比2.2%減〕（内、デジタル347,024名）となりました。

当中間期における連結の営業収益は、前年度の累計加入者の減少により、303億99百万円と前中間連結会計期間に比べ、13億9百万円（前年同期比4.1%減）の減収となっております。また営業費用は307億60百万円となり、新規加入者獲得増にともなうデューダ費用の増加および前述のキャンペーン費用にともなう販促宣伝費の増加等により9億83百万円（前年同期比3.3%増）の増加となっております。以上により、営業損失は3億60百万円と前年同期に比べ22億92百万円の減益となりました。その他、為替差益2億57百万円、110度CSデジタル放送関連の関係会社の立ち上げ期における損失を主因とする持分投資損失の計上2億16百万円等により、経常損失は4億23百万円（前年同期に比べ21億53百万円の減益）となりました。なお、特別損益として投資有価証券売却益1億66百万円の計上等により税金等調整前中間純損失は2億52百万円（前年同期に比べ17億48百万円の減益）、中間純損失は3億95百万円と前年同期に比べ17億95百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より3億62百万円減少し40億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、11億77百万円であり、前中間連結会計期間に比べ34億22百万円減少しました。この減少の主な原因は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ17億48百万円減少したこと、「リーガ・エスパニョーラ」等の放送権の購入に基づくたな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、44百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億52百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間では、定期預金の払戻による収入8億26百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は8億84百万円であり、シンジケートローンによる長期借入金の資金調達60億円、短期借入金による資金調達10億円、借入金返済による減少58億17百万円等によるものです。

2 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	営業収益	前年同期比(%)
有料放送収入	28,988	△5.1
加入料収入	79	△77.8
視聴料収入	28,908	△4.2
広告放送収入	182	34.1
その他の収入	1,228	19.5
合計	30,399	△4.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入方法

① BSデコーダの供与による視聴(直接受信)の場合

加入受付は、特約店業務委託契約をしている電気店等で行っております。

② ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入受付は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

料金体系表

I アナログ

料金体系		
① 加入料		
BSデコーダの供与を行う場合	一括払い	11,000円
	(内訳：加入料 3,000円 デコーダ代 8,000円)	
	分割払い 12回均等払	12,000円
BSデコーダの供与を行わない場合	一括払い	3,000円
② 視聴料		
月額視聴料		2,000円
支払方法	毎月払い	2,000円
	3ヶ月分前払い	6,000円
	6ヶ月分 "	11,400円
	1年分前払い	22,000円

II デジタル

料金体系		
① 加入料	一括払い	3,000円
② 視聴料	月額払い	2,300円

(注) 1 上記加入料・視聴料については、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

当社は公共の電波を用い、視聴者に高品位で多様な番組を提供すべく、これに関連する伝送、限定受信、デジタル多様放送等の企画・開発をメーカー、研究機関と連携しながら推進しており、今年度は、サーバー型放送の運用・受信機仕様に関する規格策定等に貢献しております。

なお、研究開発費は当社独自には計上しておりません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	株 330,000
計	株 330,000

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数 (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数 (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	株 100,122	株 100,122	東京証券取引所 (東証マザーズ)	—
計	株 100,122	株 100,122	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本剰余金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年9月30日	株 —	株 100,122	百万円 —	百万円 11,381	百万円 —	百万円 10,956	—

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社フジテレビジョン	港区台場2-4-8	6,736	6.73
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,006	5.00
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	4,913	4.91
日本テレビ放送網株式会社	港区東新橋1-6-1	4,082	4.08
株式会社電通	港区東新橋1-8-1	3,004	3.00
松下電器産業株式会社	門真市大字門真1006	3,004	3.00
株式会社東芝	港区芝浦1-1-1	3,000	3.00
株式会社朝日新聞社	中央区築地5-3-2	2,276	2.27
株式会社西友	豊島区東池袋3-1-1	2,080	2.08
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町5-6	2,080	2.08
株式会社産業経済新聞社	千代田区大手町1-7-2	1,730	1.73
株式会社テレビ朝日	港区六本木6-9-1	1,730	1.73
株式会社テレビ東京	港区虎ノ門4-3-12	1,730	1.73
株式会社日本経済新聞社	千代田区大手町1-9-5	1,730	1.73
株式会社読売新聞東京本社	千代田区大手町1-7-1	1,730	1.73
計		44,831	44.78

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成15年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,122	100,122	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	100,122	—	—
総株主の議決権	—	100,122	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が380株含まれております。

「議決権の数」に、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数380個が含まれております。

② 自己株式等

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 株価の推移

(単位：円)

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	86,000	120,000	104,000	105,000	117,000	115,000
	最低	69,000	75,600	82,900	82,500	93,000	99,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 ワウワウ
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

代表取締役会長兼社長 佐久間 昇 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士

栗田



代表社員 公認会計士

長坂



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（1）①に記載されているとおり、放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していたが、当中間連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたり定額で費用処理する方法に統一した。この変更は、放送許諾期間が6ヶ月以下の番組についても、放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ワウワウ（定款上の商号 株式会社WOWOW）及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

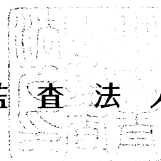
独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日


株式会社WOWOW

取締役会 御中


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

細井和昭 

代表社員
関与社員 公認会計士

長取 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金 ※2	6,969		5,362		5,824	
2	売掛金	1,294		1,323		1,315	
3	番組勘定	13,623		19,373		12,044	
4	貯蔵品	773		557		452	
5	その他	821		640		532	
	貸倒引当金	△65		△83		△63	
	流動資産合計	23,417	52.4	27,172	58.8	20,105	49.7
II 固定資産							
1	有形固定資産 ※1,2						
	(1) 放送衛星	3,152		2,567		2,859	
	(2) 建物及び構築物	2,606		2,471		2,504	
	(3) 機械及び装置	662		555		618	
	(4) その他	176		146		153	
	有形固定資産合計	6,598	14.8	5,741	12.4	6,136	15.2
2	無形固定資産						
	(1) 借地権	5,008		5,011		5,011	
	(2) ソフトウェア	1,910		1,232		1,561	
	(3) その他	336		109		302	
	無形固定資産合計	7,256	16.2	6,353	13.7	6,875	17.0
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	6,655		6,114		6,466	
	(2) その他	808		899		857	
	貸倒引当金	△30		△52		△22	
	投資その他の資産合計	7,434	16.6	6,961	15.1	7,301	18.1
	固定資産合計	21,289	47.6	19,055	41.2	20,313	50.3
	資産合計	44,706	100.0	46,228	100.0	40,419	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	8,739		13,770		7,199	
2	短期借入金 ※2	5,270		1,000		3,961	
3	1年以内返済予定の 長期借入金 ※2	1,422		1,000		1,329	
4	未払費用	2,309		3,247		3,398	
5	前受収益	14,357		12,724		13,350	
6	賞与引当金	431		157		176	
7	その他	1,612		1,770		2,043	
	流動負債合計	34,144	76.4	33,670	72.8	31,459	77.8
II	固定負債						
1	長期借入金 ※2	1,050		5,000		526	
2	長期未払金	2,675		2,097		2,404	
3	退職給付引当金	637		666		679	
4	役員退職慰労引当金	189		207		220	
5	その他	318		141		277	
	固定負債合計	4,871	10.9	8,112	17.6	4,108	10.2
	負債合計	39,016	87.3	41,783	90.4	35,567	88.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	181	0.4	211	0.4	191	0.5
(資本の部)							
I	資本金	11,381	25.5	11,381	24.6	11,381	28.2
II	資本剰余金	10,956	24.5	10,956	23.7	10,956	27.1
III	利益剰余金	△16,896	△37.8	△18,087	△39.1	△17,688	△43.8
IV	その他有価証券評価差額金	68	0.1	△15	0.0	11	0.0
	資本合計	5,509	12.3	4,233	9.2	4,660	11.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	44,706	100.0	46,228	100.0	40,419	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益	31,708	100.0	30,399	100.0	62,998	100.0
II 営業費用						
1 事業費	18,270		18,407		37,706	
2 販売費及び一般管理費 ※1	11,505	29,776	12,352	30,760	23,626	61,332
営業利益又は営業損失 (△)	1,932	6.1	△360	△1.2	1,665	2.6
III 営業外収益						
1 受取利息	26		8		44	
2 為替差益	240		257		103	
3 その他	34	302	50	317	56	204
IV 営業外費用						
1 支払利息	93		62		163	
2 持分法による投資損失	380		216		538	
3 支払手数料	—		91		—	
4 その他	30	504	9	379	14	716
経常利益又は経常損失 (△)	1,729	5.5	△423	△1.4	1,152	1.8
V 特別利益						
1 投資有価証券売却益	—		166		3	
2 貸倒引当金戻入益	25		—		32	
3 持分変動損益	18		—		18	
4 関係会社清算分配金	—	43	38	204	—	53
VI 特別損失						
1 固定資産除却損 ※2	100		34		252	
2 投資有価証券評価損	59		—		59	
3 関係会社株式評価損	116	277	—	34	199	512
税金等調整前中間 (当期)純利益又は純損失 (△)	131	1,495	101	△252	245	693
法人税、住民税及び 事業税	△35	95	14	115	△100	145
法人税等調整額	—	—	—	26	—	9
少数株主利益	—	—	—	—	—	—
中間(当期)純利益又は 純損失(△)	1,400	4.4	△395	△1.3	538	0.9

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高	10,956	10,956	10,956	10,956	10,956	10,956
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		10,956		10,956		10,956
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△18,138		△17,688		△18,138
II	利益剰余金増加高						
	新規持分法適用による利 益剰余金増加高	—		—		69	
	中間(当期)純利益	1,400	1,400	—	—	538	608
III	利益剰余金減少高						
	新規持分法適用による利 益剰余金減少高	158		—		158	
	役員賞与	—		3		—	
	中間純損失	—	158	395	399	—	158
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		△16,896		△18,087		△17,688

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,495	△252	693
2	減価償却費	1,261	917	2,456
3	貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△8	50	△10
4	賞与引当金の増加額又は減少額(△)	28	△18	△226
5	退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	52	△13	95
6	役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	10	△13	41
7	受取利息及び受取配当金	△27	△9	△45
8	支払利息	93	62	163
9	為替差損益	308	217	383
10	持分法による投資損益	380	216	538
11	投資有価証券売却損益	—	△166	△3
12	関係会社清算分配金	—	△38	—
13	持分変動損益	△18	—	△18
14	固定資産除却損	100	34	252
15	投資有価証券評価損	59	—	59
16	関係会社株式評価損	116	—	199
17	売上債権の増加額(△)	△592	△664	△1,619
18	たな卸資産の増加額(△)又は減少額	1,203	△7,432	3,103
19	仕入債務の増加額又は減少額(△)	△905	6,570	△2,445
20	未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△94	△284	10
21	その他資産の増加額(△)又は減少額	170	△154	430
22	その他負債の増加額又は減少額(△)	△1,321	72	△94
	小計	2,313	△906	3,967
23	利息及び配当金の受取額	27	9	45
24	利息の支払額	△77	△42	△145
25	法人税等の支払額	△18	△238	△41
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	△1,177	3,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	△7	△3	△11
2	定期預金の払戻による収入	826	—	826
3	有形固定資産の取得による支出	△144	△176	△235
4	無形固定資産の取得による支出	△254	△80	△263
5	投資有価証券の取得による支出	△108	—	△191
6	投資有価証券の売却による収入	—	266	6
7	関係会社清算による収入	—	38	—
8	その他	△13	0	△5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	297	44	123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	割賦代金の支払による支出	△531	△293	△1,084
2	短期借入による収入	1,748	1,000	1,748
3	短期借入金返済による支出	△2,670	△3,961	△3,979
4	長期借入による収入	646	6,000	646
5	長期借入金返済による支出	△1,462	△1,855	△2,080
6	少数株主への発行の発行による収入	199	—	199
7	少数株主への配当金の支払額	—	△5	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	884	△4,551
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△114	△127
V	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	391	△362	△730
VI	現金及び現金同等物の期首残高	5,173	4,442	5,173
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,564	4,079	4,442

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)及び(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。なお、サンセントシネマワークス(株)は当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当中間連結会計期間中に清算いたしました。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	(株)シーエス・ワウワウ、(株)ブラット・ワンの2社であります。なお、上記2社については、重要性が増したため当中間連結会計期間から持分法を適用しております。	(株)CS-WOWOW、(株)ブラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、(株)CS-WOWOWは、平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)ブラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、上記3社については、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用しております。
(2) 持分法非適用会社	上記1(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等関連会社3社であります。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1(2)の非連結子会社3社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1(2)の非連結子会社3社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① たな卸資産	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当中間連結会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方針によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当連結会計年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方針によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

項目	期別 前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
② 有価証券	貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。	同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左
② 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年	同左	同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当中間連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法				
①ヘッジ会計の方法		繰延ヘッジ処理によっております。	同左	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象		また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。		
		さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。		
		ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等)	同左	同左
		ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息		
③ヘッジ方針		為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
		金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。		
④ヘッジの有効性評価の方法		各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの		取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左

項目	期別 前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	—————	—————	当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
②1株当たり情報	—————	—————	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係わる連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株あたり情報に関する注記」に記載しております。
③消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	-----	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	期別	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
※1	有形固定資産の減価償却累計額	8,930百万円	9,629百万円	9,386百万円
※2	担保資産			
(1)	担保に供している資産	建物 2,216百万円 機械及び装置 88百万円 定期預金 1,405百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,113百万円 機械及び装置 543百万円 工具器具備品 32百万円 定期預金 1,282百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,157百万円 機械及び装置 87百万円 定期預金 1,382百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)	上記に対応する債務額	短期借入金 4,876百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,222百万円 長期借入金 850百万円	短期借入金 1,000百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 5,000百万円	短期借入金 3,821百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,129百万円 長期借入金 426百万円
3	保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 4,985百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 4,370百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 4,700百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	期別	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
※1	販売費及び一般管理費のうち主要なもの	広告宣伝費 2,145百万円 代理店手数料 2,969 人件費 1,749 賞与引当金繰入額 223 退職給付費用 74 役員退職慰労引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 29	広告宣伝費 2,318百万円 代理店手数料 3,152 人件費 1,867 賞与引当金繰入額 54 退職給付費用 51 役員退職慰労引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 87	販売促進費 2,213百万円 広告宣伝費 4,215 代理店手数料 6,306 人件費 3,749 賞与引当金繰入額 119 退職給付費用 187 役員退職慰労引当金繰入額 64 貸倒引当金繰入額 63
※2	固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 0百万円 機械及び装置 33 工具器具備品 1 放送衛星撤去費用 65 計 100	建物及び構築物 11百万円 機械及び装置 22 工具器具備品 0 計 34	建物及び構築物 17百万円 機械及び装置 133 工具器具備品 8 ソフトウェア 27 放送衛星撤去費用 65 計 252

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連結 貸借対照表(連結貸借対照 表)に掲記されている科目 の金額との関係		百万円	百万円	百万円
		現金及び預金勘定 6,969	現金及び預金勘定 5,362	現金及び預金勘定 5,824
		担保に供している定期預金 $\Delta 1,405$	担保に供している定期預金 $\Delta 1,282$	担保に供している定期預金 $\Delta 1,382$
		現金及び現金同等物 5,564	現金及び現金同等物 4,079	現金及び現金同等物 4,442

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
1 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	機械及び 装置	6,231	1,924	4,307	機械及び 装置	7,949	3,200	4,748	機械及び 装置	7,949	2,556	5,392
		有形固定 資産 その他	1,100	587	513	有形固定 資産 その他	1,030	731	298	工具器具 備品	1,119	709	409
		ソフト ウェア	546	192	354	ソフト ウェア	562	309	252	ソフト ウェア	546	247	299
		合計	7,878	2,704	5,174	合計	9,541	4,241	5,300	合計	9,614	3,514	6,100
	② 未経過リース料中間期末残 高相当額	1年以内			1,338	1年以内			1,622	1年以内			1,617
		1年超			4,111	1年超			3,981	1年超			4,780
		合計			5,450	合計			5,603	合計			6,398
	③ 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	支払リース料			793	支払リース料			946	支払リース料			1,727
		減価償却費相当額			679	減価償却費相当額			811	減価償却費相当額			1,479
		支払利息相当額			138	支払利息相当額			139	支払利息相当額			293
④ 減価償却費相当額及び利息 相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方 法	…リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。			同左			同左					
	利息相当額の算定方法	…リース料総額とリース物 件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各 期への配分方法について は、利息法によっており ます。			同左			同左					
	減価償却費相当額の算定方 法	…リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっておりま す。			同左			同左					
2 オペレーティング・リ ース取引	未経過リース料	1年以内		8	1年以内		9	1年以内		7			
		1年超		5	1年超		8	1年超		5			
		合計			13	合計		17	合計		13		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	162	279	117
合計	162	279	117

2 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,160
子会社株式及び関連会社株式	5,215
合計	6,376

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	62	46	△15
合計	62	46	△15

2 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	4,910
合計	6,068

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	162	182	19
合計	162	182	19

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	5,126
合計	6,284

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 55,023.37円 1株当たり中間純利益 13,985.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	1株当たり純資産額 42,285.25円 1株当たり中間純損失 3,950.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 46,510.59円 1株当たり当期純利益 5,344.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	1,400	△395	538
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	3
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	1,400	△395	535
普通株式の期中平均株式数 (株)	100,122	100,122	100,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 ワウワウ
(定款上の商号 株式会社WOWOW)

代表取締役会長兼社長 佐久間 昇 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

徳田



代表社員
関与社員 公認会計士

長坂



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワウワウ(定款上の商号 株式会社WOWOW)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1(1)に記載されているとおり、放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理していたが、当中間会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたり定額で費用処理する方法に統一した。この変更は、放送許諾期間が6ヶ月以下の番組についても、放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ワウワウ(定款上の商号 株式会社WOWOW)の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

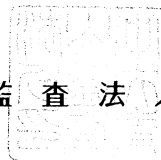
独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日


株式会社WOWOW

取締役会 御中


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

細井和昭 

代表社員
関与社員 公認会計士

長坂 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	4,344		3,339		3,217	
2	売掛金	1,167		1,262		1,165	
3	番組勘定	6,289		11,706		4,873	
4	貯蔵品	770		549		452	
5	前渡金	4,559		4,577		5,006	
6	その他	706		670		427	
	貸倒引当金	△80		△83		△62	
	流動資産合計	17,758	40.5	22,023	47.5	15,081	37.3
II 固定資産							
1	有形固定資産		※1,2				
(1)	放送衛星	3,152		2,567		2,859	
(2)	建物	2,428		2,298		2,355	
(3)	構築物	36		38		33	
(4)	機械及び装置	662		555		618	
(5)	その他	69		59		67	
	有形固定資産合計	6,349	14.5	5,518	11.9	5,934	14.7
2	無形固定資産						
(1)	借地権	5,008		5,011		5,011	
(2)	ソフトウェア	1,689		1,160		1,421	
(3)	その他	89		81		276	
	無形固定資産合計	6,788	15.5	6,253	13.5	6,708	16.6
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	1,439		1,203		1,339	
(2)	関係会社株式	6,554		6,554		6,554	
(3)	長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4)	その他	1,453		604		576	
	貸倒引当金	△774		△52		△22	
	投資その他の資産合計	12,924	29.5	12,559	27.1	12,698	31.4
	固定資産合計	26,062	59.5	24,331	52.5	25,341	62.7
	資産合計	43,821	100.0	46,354	100.0	40,423	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	5,013		10,275		4,152	
2	短期借入金 ※2	4,150		—		2,961	
3	1年以内返済予定の 長期借入金 ※2	1,422		1,000		1,329	
4	未払費用	2,618		3,564		3,744	
5	前受収益	14,177		12,681		13,251	
6	賞与引当金	351		117		109	
7	その他 ※3	1,071		1,574		1,304	
	流動負債合計	28,804	65.7	29,214	63.0	26,853	66.4
II	固定負債						
1	長期借入金 ※2	1,050		5,000		526	
2	長期未払金	2,632		2,097		2,404	
3	退職給付引当金	618		660		640	
4	役員退職慰労引当金	183		191		209	
5	子会社投資損失引当金	4,228		4,228		4,228	
6	その他	161		141		277	
	固定負債合計	8,874	20.3	12,318	26.6	8,285	20.5
	負債合計	37,679	86.0	41,532	89.6	35,139	86.9
(資本の部)							
I	資本金	11,381	26.0	11,381	24.6	11,381	28.2
II	資本剰余金						
	資本準備金	10,956		10,956		10,956	
	資本剰余金合計	10,956	25.0	10,956	23.6	10,956	27.1
III	利益剰余金						
	中間(当期)未処理損失	16,263		17,499		17,065	
	利益剰余金合計	△16,263	△37.1	△17,499	△37.8	△17,065	△42.2
IV	その他有価証券評価差額金	68	0.1	△15	△0.0	11	0.0
	資本合計	6,141	14.0	4,822	10.4	5,284	13.1
	負債及び資本合計	43,821	100.0	46,354	100.0	40,423	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益		31,211	100.0	29,913	100.0	61,940	100.0
II 営業費用							
1 事業費		17,916		18,049		37,429	
2 販売費及び一般管理費		11,403		12,508		23,273	
計		29,319	93.9	30,557	102.2	60,703	98.0
営業利益又は営業損失 (△)		1,891	6.1	△643	△2.2	1,236	2.0
III 営業外収益							
1 受取利息		96		67		171	
2 為替差益		55		57		13	
3 その他		40		76		67	
計		192	0.6	201	0.7	252	0.4
IV 営業外費用							
1 支払利息		82		55		147	
2 支払手数料		—		91		—	
3 その他		0		8		1	
計		83	0.3	156	0.5	148	0.2
經常利益又は經常損失 (△)		2,000	6.4	△598	△2.0	1,340	2.2
V 特別利益 ※2		25	0.1	204	0.7	66	0.1
VI 特別損失 ※3		489	1.6	34	0.1	665	1.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期)純 損失		1,536	4.9	△428	△1.4	740	1.2
法人税、住民税及び 事業税		5	0.0	6	0.1	11	0.0
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)		1,530	4.9	△434	△1.5	729	1.2
前期繰越損失		17,794		17,065		17,794	
中間(当期)未処理損失		16,263		17,499		17,065	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	<p>番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当中間会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。</p>	<p>番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。</p> <p>同左</p>	<p>番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当事業年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>同左</p>
(2) 有価証券	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年</p>	同左	同左

期別 項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前事業年度末に管理職従業員の賞与制度を廃止し、当中間会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度末に管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左	同左
4 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左

項目	期別	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
②ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等 及び金利スワップ 取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債 務及び借入金利息	同左	同左
③ヘッジ方針		為替リスクのあるものについて は、為替予約等により、為替リ スクをヘッジすることを基本と しております。 金利リスクのあるものについて は、金利スワップ等により、金 利リスクをヘッジすることを基 本としております。	同左	同左
④ヘッジ有効性評価の方 法		各取引ごとにヘッジの有効性の 評価を行うことを原則としてお りますが、高い有効性があると みなされる場合には、有効性の 評価を省略しております。	同左	同左
⑤その他のリスク管理方 法のうちヘッジ会計に 係るもの		取引の実行及び管理は「経理規 程」に従い、担当役員の承認を 得て資金担当部門にて行ってお ります。	同左	同左
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項				
(1) 自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する 会計基準	—————	—————	—————	当事業年度から「企業会計基準 第1号自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (平成14年2月21日企業会計基準 委員会)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に 与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における貸借 対照の資本の部については、改 正後の財務諸表等により作成し ております。
(2) 1株当たり情報	—————	—————	—————	「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年4月1日以降開 始する事業年度に係わる財務諸 表から適用されることとなった ことに伴い、当事業年度から同 会計基準及び適用指針によつて おります。
(3) 消費税等の会計処理		税抜方式によっております。	同左	同左

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により 当中間会計期間から「資本準備金」 は「資本剰余金」の内訳と「欠損 金」は「利益剰余金」の内訳として 表示しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	期別 前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 8,787	百万円 9,399	百万円 9,200
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建物	2,216	建物 2,113	建物 2,157
機械及び装置	88	機械及び装置 543	機械及び装置 87
尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。		工具器具備品 32	尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
短期借入金	3,876	1年以内返済予定の短期借入金 1,000	短期借入金 2,821
1年以内返済予定の長期借入金	1,222	長期借入金 1,000	1年以内返済予定の長期借入金 1,129
長期借入金	850	長期借入金 5,000	長期借入金 426
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
4 保証債務	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 ㈱放送衛星システム 4,985 (2) 子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 ㈱ワウワウプログラミング 8,562 (70)	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 ㈱放送衛星システム 4,370 —————	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社 ㈱放送衛星システム 4,700 (2) 子会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社 ㈱ワウワウプログラミング 931 (8)

(中間損益計算書関係)

項目	期別 前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 減価償却実施額	百万円 有形固定資産 527 無形固定資産 293	百万円 有形固定資産 508 無形固定資産 265	百万円 有形固定資産 1,054 無形固定資産 591
※2 特別利益のうち主要なもの	百万円 貸倒引当金戻入益 25	百万円 投資有価証券売却益 166 関係会社清算分配金 38	百万円 投資有価証券売却益 3 貸倒引当金戻入益 63
※3 特別損失のうち主要なもの	百万円 機械及び装置除却損 33 放送衛星撤去費用 65 投資有価証券評価損 59 関係会社株式評価損 116 貸倒引当金繰入額 212	百万円 建物除却損 11 機械及び装置除却損 22 工具器具備品除却損 0	百万円 建物除却損 3 機械及び装置除却損 133 工具器具備品除却損 5 放送衛星撤去費用 65 投資有価証券評価損 59 関係会社株式評価損 199 関係会社整理損 197

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	期別	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	機械及び装置	6,231	1,924	4,307	機械及び装置	7,949	3,200	4,748	機械及び装置	7,949	2,556	5,392
		有形固定資産 その他	605	322	283	有形固定資産 その他	597	437	159	工具器具備品	624	398	226
		ソフトウェア	61	29	32	ソフトウェア	82	55	26	ソフトウェア	61	36	25
		合計	6,898	2,276	4,622	合計	8,629	3,694	4,934	合計	8,635	2,991	5,643
	② 未経過リース料中間期末残高相当額	1年以内			1,152	1年以内			1,453	1年以内			1,433
		1年超			3,719	1年超			3,758	1年超			4,480
		合計			4,871	合計			5,211	合計			5,913
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料			682	支払リース料			845	支払リース料			1,512
		減価償却費相当額			578	減価償却費相当額			719	減価償却費相当額			1,284
		支払利息相当額			126	支払利息相当額			131	支払利息相当額			270
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
	・利息相当額の算定方法	……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料				
	1年以内			8	1年以内			9	1年以内			7	
	1年超			5	1年超			8	1年超			5	
	合計			13	合計			17	合計			13	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関係会社株式に時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第19期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月25日 関東財務局長に提出
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第19期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年8月7日 関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。